

2022年度活動報告サマリー

制度改正・介護報酬改定に関する会員のサポート

令和3年度介護報酬改定ならびに令和6年度介護報酬改定に対応。

● 経営概況調査対策

- ・2022年度経営概況調査の実施に際して、会員・非会員に対し、注意喚起文書及び協会への事前チェックへの協力依頼文書を送付。
 - ・すべての会員へ、事前チェックへの協力依頼を電話等で個別に実施。
- ※介ホ協による事前チェック数：243ホーム（通常型）、27ホーム（地域密着型）
厚生労働省による回収数：438ホーム（通常型）、170ホーム（地域密着型）

● 行政情報等の速やかな提供

ホームページ等への掲載や会報号外の発行

新型コロナウイルス感染症に関する会員のサポート

● 感染症発生事業所への衛生用品の支援

入居者が新型コロナウイルス感染症の陽性者または濃厚接触者となり、事業所内にとどまって療養する場合に、一定数の感染防護品を無償提供（請求のあった72事業所へ送付）

● 人材派遣支援

「災害時等人材派遣スキーム」を稼働（12法人20営業所から延べ21件依頼。うち5法人10事業所で成約）

研修・イベント

経営者・管理者向け研修、現場職員向け研修、地域ニーズに応じた連絡会、研究サミット（事例研究発表全国大会）を開催。

- 経営者・管理者向け研修・意見交換会…介護報酬改定、BCPなどをテーマに年9回実施
- 現場職員向け研修…排泄ケア、スキンケア、看護師向けなどをテーマに年11回実施
- 地域ニーズに応じた連絡会…LIFEの取組、コロナ対応などをテーマに年20回実施
- 研修サミット2022 第10回介護付きホーム事例研究発表会…10月17日開催

※詳細は<https://www.kaigotsuki-home.or.jp/schedule>参照

会員向け情報発信

会員への情報提供として季刊誌を発行。

また、月1回のメールマガジンで研修イベントの開催案内や重要な行政情報を発信。

● 季刊誌『News Letter』

- ・Vol.97（4月） 特集：特別対談「2024年度介護報酬改定に向けての課題及び介護事業経営実態調査について」
厚生労働省 老健局 局長 土生栄二、介ホ協 代表理事 老松孝晃
- ・Vol.98（7月） 特集：インタビュー「鴨下一郎先生に聞く一介護付きホームへの期待―」
- ・Vol.99+100（1月）：100号発行記念感謝号
介護報酬改定・介護保険制度改正等の歴史と介ホ協会員数の推移から介ホ協の歩みをたどる

※ <https://www.kaigotsuki-home.or.jp/backnumber/newsletter>よりダウンロード可能

■ その他、会員向け支援

法律相談、よろず相談への対応。また、2021年度より会員専用通販サイトを開始。

- **各種相談**
 - ・ 電話・メール等による質問への回答…295件（2022年度）
 - ・ 法律相談サービス…14件（2022年度）
- **その他サービス**
 - ・ 会員専用通販サイト「KOBUY」のご案内（介ホ協ホームページからもアクセス可能）
 - ・ 賠償責任補償制度のご案内

■ 渉外活動等

- **制度改正・介護報酬改定等に対応した渉外活動**
 - 『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』の活動
 - ・ 5月26日の『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』で、2024年度介護報酬改定に関する要望及び経営実態調査に関する要望を行った。
 - ・ 11月25日に開催された『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』において、2024年度介護報酬改定に関する要望を行った。
 - ・ 2月15日に『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』の平将明会長から本田厚生労働大臣政務官に対し、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの見直しに係る要望を行っていただいた。
 - 厚生労働省等に対する渉外活動
 - ・ 5月26日に開催された『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』の場において、厚生労働省に対し、2024年度介護報酬改定に関する要望及び経営実態調査に関する要望を行った。
 - ・ 6月20日、経営実態調査に関する要望内容について厚生労働省老人保健課と打合せを行った。
 - ・ 11月25日に開催された『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』の場において、厚生労働省に対し、2024年度介護報酬改定に関する要望を行った。
 - ・ 1月19日、厚生労働省社会・援護局長に対し、介護に係る「特定技能2号」の創設等について要望を行った。
 - ・ 3月17日、厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課に対し、財務データの見える化について、申し入れを行った。
 - ・ 10月20日、人員配置基準に係る規制緩和について、規制改革推進会議 医療・介護・感染症対策ワーキンググループからのヒアリングで、要望を行った。
- **物価高騰に関する渉外活動**
 - ・ 7月22日、厚生労働大臣に対し要望書「物価高騰に対する補助金等の支援について」を提出。
 - ・ 9月7日、『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』の平将明会長から厚生労働省老健局長に対し、要望書「物価高騰に対する補助金等の支援について」を提出いただいた。
 - ・ 3月13日、高齢者住まい事業者団体連合会（当協会が構成員）が、全国老人保健施設連盟等と共同して地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟（会長：麻生太郎衆議院議員）に対し、要望書「介護分野への物価高騰に対する更なる支援について」を提出。